



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL <https://www.yasue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,046	1.9	226	9.0	232	11.9	135	49.9
2021年12月期	6,913	28.1	208	613.0	207	437.6	90	—

(注) 包括利益 2022年12月期 135百万円(50.2%) 2021年12月期 90百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	103.63	99.00	8.9	5.5	3.2
2021年12月期	69.80	67.71	6.3	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,243	1,627	37.0	1,197.37
2021年12月期	4,175	1,499	34.9	1,124.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,570百万円 2021年12月期 1,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△182	△100	△2	1,240
2021年12月期	586	△50	△370	1,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	32	35.8	2.3
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	39	28.9	2.6
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,457	7.9	29	398.9	27	91.6	3	—	2.79
通期	7,436	5.5	242	7.0	239	3.1	136	1.0	103.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,340,060株	2021年12月期	1,324,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	28,584株	2021年12月期	28,584株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,304,306株	2021年12月期	1,292,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,050	8.6	230	26.4	257	19.7	186	60.9
2021年12月期	4,648	17.4	182	291.1	215	328.4	115	430.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	142.67		136.31					
2021年12月期	89.51		86.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	3,820	1,791	45.4	1,321.96		
2021年12月期	3,582	1,611	43.8	1,211.62		

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,733百万円 2021年12月期 1,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、連結重視の観点から当期より省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除され、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰を受け、消費者物価指数が41年ぶりの高水準を記録するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、こどもみらい住宅支援事業の実施やこどもエコすまい支援事業の開始などの政府による後押しがあるものの、円安や資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の材料高、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足、新型コロナウイルス感染症の影響による工事日程の遅延等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らく『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、当社グループでは2023年度を最終年度とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画では、新型コロナウイルス感染症の拡がりで見られたような急激な社会情勢の変化の中でも、安定して成長発展できるよう「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」の3つの基本方針を掲げ、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove*（アール・コーブ）」の強化・浸透を図り、グループ内のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新築住宅事業においてウッドショック等の材料高による消費マインドの低下などにより受注が低調となったものの、主力の住宅リフォーム事業において、新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる需要の回復や、テレビCM、YouTubeなどのSNSを活用した新たな広告戦略と新規出店効果によって引き合いが堅調に推移したことから、前期に比べ増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,046百万円（前期比1.9%増）、営業利益は226百万円（前期比9.0%増）、経常利益は232百万円（前期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（前期比49.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装や玄関アプローチ・カーポート等のエクステリアに特化した専門部署において、専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい[®]」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、増改築などの大型工事や外装工事等の受注が堅調に推移して受注平均単価が上昇したことに加え、前期に開設した2店舗の集客が好調に推移したことから、売上高は5,599百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は193百万円（前期比23.0%増）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい[®]」や、無垢の木材、薩摩中霧島壁などの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、打合せや完成見学会・構造見学会においてオンラインの活用を促進するなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、ウッドショック等、木材をはじめとした各種建材の価格高騰の影響などによる消費マインドの低下により受注が低調となったことから、売上高は709百万円（前期比29.6%減）、セグメント利益は3百万円（前期比92.6%減）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れを強化し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーションやデザインリフォームを提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、不動産市況が高騰する中で販売用不動産物件を厳選して仕入れたことで、上期に買取再販物件の取扱数が減少したことから、売上高は737百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は29百万円（前期比637.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に現金預金が297百万円、売上債権が48百万円、未成工事支出金等が19百万円減少したものの、販売用不動産が430百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が36百万円、のれんが52百万円減少したものの、建物・構築物が90百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が30百万円、未成工事受入金が96百万円減少したものの、仕入債務が26百万円、1年内返済予定の長期借入金が149百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は895百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が124百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い32百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円の計上、新株予約権の増加15百万円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ285百万円減少し、1,240百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は182百万円（前連結会計年度は586百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益231百万円、売上債権の減少48百万円、仕入債務の増加26百万円、のれん償却額52百万円、減価償却費51百万円、株式報酬費用20百万円等の増加要因の一方で、棚卸資産の増加411百万円、未成工事受入金の減少96百万円、法人税の支払い127百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は100百万円（前連結会計年度は50百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出105百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2百万円(前連結会計年度は370百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入409百万円があったものの、長期借入金の返済による支出383百万円、配当金の支払い32百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である住宅業界を取り巻く環境におきましては、住宅取得や住宅改修のための各種補助金の拡充など、政府による需要喚起のための後押しはあるものの、円安や資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の材料高、住宅設備機器の供給不足等による納期遅延、設計職・施工監理職等の専門職技術者の人材不足など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げており、既存3事業に加え、インテリア事業等、住まいに関連する新しい事業を展開することによって、住宅に関するすべてのニーズにワンストップで応えることにより、各事業の相乗効果の最大化を図ってまいります。

当社グループの主力事業である住宅リフォーム事業においては、地域密着型の営業を継続的に行い、OB顧客との強い繋がりによって安定した売上を見込むとともに、テレビCMやYouTube等のSNSを活用した集客方法にも注力し、当社グループの得意とする提案営業力・デザイン性・専門性をさらに高めることによって、顧客のニーズに応えられる体制を構築してまいります。

また、中長期的に当社グループの成長を担う新規学卒者の採用や、建築士等の有資格者を積極的にキャリア採用し、人材を確保するとともに教育訓練の充実を図り、個々の力を最大限に発揮できる環境を整備してまいります。

これらにより、2023年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高7,436百万円(前期比5.5%増)、営業利益242百万円(前期比7.0%増)、経常利益239百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益136百万円(前期比1.0%増)を計画しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、2023年1月13日に公表いたしました通り、1株当たり30円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内においてのみ事業展開を行っていること、外国法人等の株主比率が小さいこと等から、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,537,824	1,240,739
完成工事未収入金	255,782	208,644
売掛金	49,729	48,340
未成工事支出金等	162,748	143,449
販売用不動産	737,515	1,168,059
材料貯蔵品	13,887	13,973
その他	38,641	35,935
貸倒引当金	△67	△283
流動資産合計	2,796,061	2,858,858
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	301,656	392,398
土地	627,924	627,924
建設仮勘定	39,945	3,637
その他(純額)	29,160	37,854
有形固定資産合計	998,687	1,061,815
無形固定資産		
のれん	209,309	156,806
ソフトウェア	18,457	15,524
その他	3,137	2,067
無形固定資産合計	230,904	174,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	4,265
繰延税金資産	68,674	69,246
その他	77,318	74,531
投資その他の資産合計	149,571	148,043
固定資産合計	1,379,163	1,384,257
資産合計	4,175,224	4,243,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	435,245	463,950
買掛金	27,090	25,170
1年内返済予定の長期借入金	315,993	465,759
未払金	116,178	111,986
未払法人税等	91,683	60,924
未成工事受入金	490,582	394,279
賞与引当金	46,523	58,928
完成工事補償引当金	31,951	31,806
その他	102,805	107,394
流動負債合計	1,658,054	1,720,202
固定負債		
長期借入金	1,000,101	876,083
その他	17,629	19,071
固定負債合計	1,017,730	895,154
負債合計	2,675,785	2,615,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,908	256,858
資本剰余金	241,238	246,187
利益剰余金	993,144	1,095,916
自己株式	△28,293	△28,293
株主資本合計	1,457,997	1,570,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△816	△340
その他の包括利益累計額合計	△816	△340
新株予約権	42,258	57,431
純資産合計	1,499,439	1,627,759
負債純資産合計	4,175,224	4,243,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,906,641	6,077,707
兼業事業売上高	1,006,936	968,895
売上高合計	6,913,577	7,046,602
売上原価		
完成工事原価	3,961,158	4,055,852
兼業事業売上原価	754,938	720,206
売上原価合計	4,716,096	4,776,059
売上総利益		
完成工事総利益	1,945,483	2,021,854
兼業事業総利益	251,998	248,688
売上総利益合計	2,197,481	2,270,543
販売費及び一般管理費	1,989,457	2,043,733
営業利益	208,023	226,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	194
補助金収入	4,299	10,791
売電収入	1,916	2,067
その他	2,998	2,088
営業外収益合計	9,350	15,142
営業外費用		
支払利息	7,522	5,657
支払手数料	470	1,582
売電費用	659	666
その他	1,225	1,946
営業外費用合計	9,877	9,853
経常利益	207,496	232,098
特別利益		
固定資産売却益	1,733	416
新株予約権戻入益	2,671	61
特別利益合計	4,405	477
特別損失		
固定資産売却損	1,235	880
固定資産除却損	20,536	—
減損損失	28,516	—
特別損失合計	50,288	880
税金等調整前当期純利益	161,613	231,696
法人税、住民税及び事業税	98,527	97,319
法人税等調整額	△27,098	△783
法人税等合計	71,429	96,535
当期純利益	90,184	135,160
親会社株主に帰属する当期純利益	90,184	135,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	90,184	135,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	476
その他の包括利益合計	116	476
包括利益	90,301	135,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,301	135,636
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,728	239,057	928,761	△28,251	1,389,296	△933	△933	27,116	1,415,479
当期変動額									
新株の発行	2,180	2,180			4,360				4,360
剰余金の配当			△25,801		△25,801				△25,801
親会社株主に帰属する当期純利益			90,184		90,184				90,184
自己株式の取得				△42	△42				△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						116	116	15,142	15,258
当期変動額合計	2,180	2,180	64,383	△42	68,701	116	116	15,142	83,960
当期末残高	251,908	241,238	993,144	△28,293	1,457,997	△816	△816	42,258	1,499,439

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,908	241,238	993,144	△28,293	1,457,997	△816	△816	42,258	1,499,439
当期変動額									
新株の発行	4,949	4,949			9,899				9,899
剰余金の配当			△32,387		△32,387				△32,387
親会社株主に帰属する当期純利益			135,160		135,160				135,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						476	476	15,172	15,648
当期変動額合計	4,949	4,949	102,772	—	112,671	476	476	15,172	128,319
当期末残高	256,858	246,187	1,095,916	△28,293	1,570,668	△340	△340	57,431	1,627,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,613	231,696
減価償却費	50,518	51,737
のれん償却額	53,318	52,503
株式報酬費用	17,807	20,182
減損損失	28,516	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,954	12,404
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△414	△144
受取利息及び受取配当金	△136	△194
支払利息	7,522	5,657
支払手数料	470	1,582
固定資産除売却損益 (△は益)	20,037	978
新株予約権戻入益	△2,671	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,319	48,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	241,167	△411,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,560	26,785
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,394	△96,302
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,682	6,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,164	△5,098
その他	52,724	4,359
小計	619,453	△49,841
利息及び配当金の受取額	136	194
利息の支払額	△7,668	△5,428
法人税等の支払額	△43,408	△127,590
法人税等の還付額	17,844	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,358	△182,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,651	△105,070
有形固定資産の売却による収入	41,878	416
無形固定資産の取得による支出	△15,818	△3,375
その他	18,917	7,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,673	△100,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	—
長期借入れによる収入	100,000	409,000
長期借入金の返済による支出	△373,122	△383,252
株式の発行による収入	4,360	3,035
配当金の支払額	△25,730	△32,072
その他	△992	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,485	△2,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,261	△285,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,285	1,526,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,547	1,240,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,544千円減少し、売上原価は22,544千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いにしたがって、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営情報の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別の報告セグメントから構成されており、「住宅リフォーム事業」、「新築住宅事業」、「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅リフォーム事業」は、主に住宅リフォーム、リノベーション工事の請負・施工を行っております。

「新築住宅事業」は、主に新築注文住宅の設計・請負・施工を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買・仲介・買取再販、新築分譲住宅の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,143,194	1,008,034	762,349	6,913,577	—	6,913,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	935	230	21	1,187	△1,187	—
計	5,144,129	1,008,265	762,370	6,914,765	△1,187	6,913,577
セグメント利益	157,368	46,626	4,027	208,023	—	208,023
その他の項目						
減価償却費	41,735	6,591	1,531	49,858	—	49,858
のれんの償却額	36,518	12,022	4,778	53,318	—	53,318
減損損失	20,764	—	—	20,764	7,752	28,516

- (注) 1. 売上高の調整額△1,187千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 減損損失の調整額はセグメントに配分していない共用資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,599,512	709,304	695,744	7,004,561	—	7,004,561
その他の収益	—	—	42,040	42,040	—	42,040
外部顧客への売上高	5,599,512	709,304	737,785	7,046,602	—	7,046,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239	11	—	3,251	△3,251	—
計	5,602,752	709,316	737,785	7,049,854	△3,251	7,046,602
セグメント利益	193,637	3,466	29,705	226,809	—	226,809
その他の項目						
減価償却費	42,941	6,137	1,991	51,070	—	51,070
のれんの償却額	35,703	12,022	4,778	52,503	—	52,503

- (注) 1. 売上高の調整額△3,251千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

のれんの未償却残高 209,309千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

のれんの未償却残高 156,806千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,124円79銭	1,197円37銭
1株当たり当期純利益	69円80銭	103円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円71銭	99円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,184	135,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	90,184	135,160
普通株式の期中平均株式数(株)	1,292,087	1,304,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,778	60,924
(うち新株予約権(株))	(39,778)	(60,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第4回有償ストック・オプション (新株予約権) 358個 第5回無償ストック・オプション (新株予約権) 380個	第4回有償ストック・オプション (新株予約権) 341個 第5回無償ストック・オプション (新株予約権) 380個 第6回新株予約権 1,500個 第7回新株予約権 1,500個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,499,439	1,627,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,258	57,431
(うち新株予約権(千円))	(42,258)	(57,431)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,457,180	1,570,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,295,516	1,311,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。